

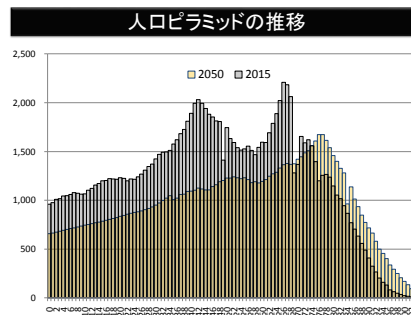
## 30年後の神奈川の水問題

神奈川県支部では9月16日、「30年後の神奈川の水問題」をテーマに、水資源機構経営企画部次長の熊谷和哉さんを講師に招いて「2050年の日本と水道事業」と題した講演会を行った。熊谷さんからは人口推計を基にした視点で、水道の収支構造や事業効率の推移や予測など、幅広くお話を頂いた。一部だが報告する。横水会館は公益目的事業として共催した。



### 〈人口減は必然〉

将来予測は一般に難しいが、人口予測は当たる。棒グラフにすると一目瞭然だが、基本的には今の0歳児の人数が30年後の30歳の人数になる。単純に横にずれていくだけだ。仮に結婚や出産がブームになって出生率が大幅に回復しても、親世代の数も決まっており、人口が増に転じるには数十年から百年かかる。それまで人口は減り続ける。まずは地方から、少し遅れて東京や神奈川でも減っていく。人口減は避けるべき（避けられる）困難などではなく、必然的に進んでいくものである。



### 〈人口減少=暗い未来か?〉

日本は先進国のなかでも突出して人口密度が高く、人口も多い方だ。一方の欧米先進国は日本より大幅に人口密度が低く、人口も日本よりは少ない国が多い。しかし、国力や生活水準は低いだろうか。大切なのは人口密度や人口ではない。人口変化は予測可能で数十年単位で進む。それに合うように社会や制度を作ればよい。最近では人口減が国難のように言われているが、人口急増期には人口増が問題視され、人口抑制策が話し合われた。やっとなら減に転じたら今度は人口減が騒がれている。一般の人々は人口の増減ではなく、今と変わることによる不安を感じるのだ。しかし、水道のようなインフラは元々、五十年、百年先を見ながら作っていくものだ。時々の状況で右往左往すべきではない。

### 〈水道の事情〉

水道事業の費用構造は、設備や人員の維持費（固定費）の割合が高く、動力費や薬品費（ランニングコスト）の割合は低い。この構造だと需要が減っても経費はほとんど下らない。

また、水不足の時代に作った特殊な料金体系も問題を大きくしている。使用量によらず固定費はかかるのに、使用量が少ない部分の料金を低く抑え、使用量が増えるほど割高にして全体の収支バランスを取っている。使用量の減が採算悪化に直結するにもかかわらず、使用量の減を促し、増を抑える料金制度である。このため、人口自体は変わらずとも、独居世帯の増などでも収益が下がっている。最近は何でも人口減に結び付けがちだが、コントロールできない人口ではなく、水道側で取り組むべきこともあるのではないか。

#### 〈水道の今後〉

今後の人口減は分かっているので、余裕のある間に制度や設備を変えていけばよい。ただし、新しい形は一様ではない。集約か分散か、統合か個別か、どちらが望ましいかは地域の事情で異なる。隣の町とも違うかもしれない。これまでは全国一律で指針等に従って進めれば良かったが、これからは個々に考えて決断していくことになる。倣う手本はない。